

第4章 当面の経済財政運営と令和9年度予算編成に向けた考え方

2. 新たな予算編成の在り方と令和9年度の基本方針

（中略）

補正予算に依存した財政運営からの脱却は、予算の透明性と規律を高めるものとして位置付ける。補正予算は真に緊要性の高い施策に限定し、恒常的な施策については当初予算で措置する。その際、地方の財政運営と円滑な事業執行に支障が生じないよう適切な地方財政措置を講ずる。

赤十字国際委員会（ICRC）の概要

資料2

ICRCとは？

1863年に創設された、世界で最古の国際人道支援組織のひとつ。本部はスイスのジュネーブで、**公平・中立・独立**を原則に主に紛争地で活動を展開、戦時下に適用される**国際人道法（IHL）**の普及・履行確保に努める。武力紛争およびその他暴力の伴う状況下において犠牲となっている人々に寄り添い、命と尊厳を守ることを使命とする。現在約90カ国で、1万5000人のスタッフが活動。邦人職員数は2025年末の時点で29名。2010年から10年間で約3倍以上増加、世界各地で活躍している。

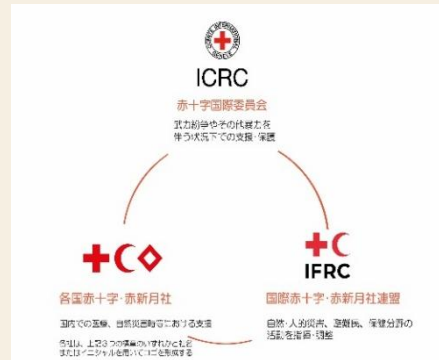
ICRCの多角的な活動

- ①保護：紛争当事者との対話、捕虜・被抑留者の訪問、離散した家族の再会支援など
- ②支援：食料、安全な飲料水、衛生サービスの提供、生活の自立支援、保健医療サービスの提供など
- ③予防：国際人道法の普及、発展など
- ④連携：国際赤十字・赤新月運動内の連携



ICRCと産学連携

- 2018年に早稲田大学と覚書を締結。熱センサーを搭載したドローンとAIを活用した、地雷・不発弾検知の共同研究を実施。シリアでの活用を検討中。
- 2021年にNECと協定を締結。AIによる情報分析を通じて、地雷埋没の可能性が高い場所を特定する技術を開発中。
- 2026年から、防衛大学校および芝浦工業大学と協定を締結。ドローンによる保護標章（赤十字など）の認識・識別技術や警告機能を検証するとともに、操縦者が保護標章の意義と国際人道法の基礎を学ぶための教育プログラムの開発に取り組む。



活動規模TOP10（2026年）

- 1 イスラエル及びパレスチナ被占領地
- 2 ウクライナ
- 3 シリア
- 4 イエメン
- 5 アフガニスタン
- 6 スーダン
- 7 コンゴ民主共和国
- 8 ソマリア
- 9 南スーダン
- 10 エチオピア

ICRCと日本

歴史：

1942年～1949年まで、第2次世界大戦中の日本で活動。シベリア抑留者とその家族などの間で安否を伝える赤十字通信を届けたほか、原爆犠牲者への緊急援助も実施。2009年に駐日事務所を開設。

活動：

- ①省庁との関係強化（外務省、防衛省・自衛隊等）
- ②日本政府との連携（※日本政府からの拠出金：2022年 51M、2023年 42M、2024年 34M、2025年 25M CHF）
- ③国際人道法の普及
- ④日本赤十字社との連携
- ⑤広報活動

The ICRC around the world

